

福島復興に向けた「風評被害」への対応

Recovery of Fukushima and Issue of 'Harmful Rumors'

被災地域でのケアコミュニケーション経験からの示唆#

Comments from Experience of Care-communication in Disaster Area

*下 道國¹¹藤田保健衛生大学

東京電力福島第一原子力発電所事故後の講演や対話を通じて、一般公衆の放射線に対する知識の希薄なことと、それゆえに発生する風評とその被害の実態、並びに対策等への私見を述べた。

キーワード：福島原発事故、放射線・能、一般公衆、ケアコミュニケーション、風評被害

1. はじめに

報告者は、東京電力福島第一原子力発電所事故（福島原発事故）発生後、福島、群馬、栃木、宮城の各県で多くの講演をしてきた。また、会津若松市の放射線アドバイザーを拝命したこともあって、同市では市民、市職員、市議会議員、幼稚園・小・中学校の教員の方々にそれぞれグループ別に話をし、講演後の質疑に対応してきた。また、多くはないが、講演とは別に一般の方々とも対話をし、風評被害に困惑している状況も見聞きしてきた。一般の方々を感じている風評の一端と私が見聞して感じた点などを紹介する。

2. ケアコミュニケーションと風評被害

「風評」とは、「(よくない) うわさ、世の中の取沙汰」であり、「風評被害」は、「事故や事件の後、根拠のないうわさや憶測で発生する経済的被害」と辞書にあるが、もちろん「災害後」も含まれ、経済的損失だけでなく人格的・心理的な被害も含まれると考えるべきだろう。

福島原発事故での風評は、一般公衆の放射線・能に対する科学的知識の欠如に起因する。放射線・放射性物質の特性を知らずかつ量的思考のないことから、放射線を受けると一生抜けない、放射線が人から人に移る、少しでも放射線を浴びると危険だ、などよく流布されていることが講演後の質疑や対話からも窺えた。風評は、被害地において発生してその地域の住民に関係することであるが、風評被害はその地域内で生じるいわば身内同士による被害よりも他地域から投げかけられる被害が大きな問題である。このことは、外部からの風評被害をなくすにはどうしたらよいかとの質問には、特効薬はなく、正しい知識を持つこと、被害を受けた人が風評を投げかけた方に向いて積極的に正しい説明をするしかないと答えたのに対して、怒りや失望を感じたのか困惑した表情が見られたことに見て取れる。

事故6年9ヶ月後の会津若松市の状況は、食品関係では、消費者・流通業者に県・市内の農産物を買え控え意識が残っていて取引減少と価格の低落があり、東京電力に損害賠償を請求している。農産物のモニタリング検査、コメの全量全袋検査など安全生産体制をとり、首都圏等で安全性・高品質の宣伝と販売促進をし、他県産と同様に扱うことを要望している。観光産業・教育旅行関係では、風評被害が土地と食事に対して大きいため、事故直後からの正確な情報の発信努力に加えて、今は風評被害の言葉を前面に出さずに歴史・文化・自然などのプラス面を積極的に出している。それ以外で現在、市当局が風評被害を特に認識している状況はないようだが、県外者にはホームページ等で正しい情報を得ることを願望している。

3. まとめ

風評被害をできるだけ少なく軽微にするには、行政と災害発出者が正しい情報を正確にわかりやすく迅速にかつ繰り返し伝達し、受け取り側はそれを正しく理解して理性的に行動することに尽きる。メディアと専門家は両者を繋ぐ役割（事態の正確な伝達と知識の理解促進）として極めて重要である。

*Michikuni Shimo

¹Fujita Health Univ.